

ワークの実施	事前課題	特別な持ち物
×	×	×

役員に必要な会社経営の法務知識講座

講座時間

10:00～16:00（1日間）／会員 1名：26,400円（税込）、一般 1名：52,800円（税込）

講師名

江口・海谷・池田法律事務所 弁護士 江口 正夫 氏

対象

経営幹部、管理職、実務担当者 40名

ねらい

会社の運営には法的なルールが定められており、ルールを遵守しなかった場合には、取締役個人が取引先から損害賠償請求を受けたり、経営権に関する意見の相違から株主からの代表訴訟の提起もあり得る時代となりました。本講座では、会社経営に必要な法律知識を中小企業の事例を交えながら分かりやすく解説します。

講座カリキュラム

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 最近の会社をめぐる状況 | 5. 取締役が法的に負担する義務と責任 |
| 2. 取締役の法的責任の根拠 | 6. 取締役の自己取引の制限と実務上の留意点 |
| ・ 株式会社の基本構造 | 7. 取締役の競業禁止義務と実務上の留意点 |
| ・ 取締役に対する法的要請 | 8. 役員個人の第三者（取引先等）に対する損害賠償責任の要件 |
| 3. 会社法による規制の概要 | 9. 取締役に対する責任追及の具体的方法 |
| ・ 会社法の規定する会社の構成 | 10. 代表訴訟による取締役の責任追及がされた事例検討 |
| ・ 取締役であれば知っておくべき株主の重要な権利 | 11. 取締役の第三者責任が追及された事例検討 |
| 4. 会社の機関の権限と役割 | 12. 取締役を守る経営判断の原則適用のための4要件 |
| ・ 会社法における株式会社の機関構成と取締役の権限 | |
| ・ 取締役会設置会社における代表取締役・取締役の権限分配 | |
| ・ 名目取締役等の問題点と対応 | |
| ・ 従業員兼務取締役（例：取締役営業部長等）の留意点 | |
| ・ 取締役会の運営方法と株主総会の運営方法との相違 | |
| ・ 常務会と取締役会との関係における留意点 | |
| ・ 会計参与の創設と活用可否 | |
| ・ 各種取締役の権限 | |